

議事録

| 会議名 | 開催日 |
|---|-----------------------------|
| 第1回高知市子ども・子育て支援会議 | 令和7年8月25日（月） 18:30～20:30 |
| 出席者 | |
| (委員) 山下会長、井上委員、大黒委員、菅野委員、中村委員、中屋委員、船井委員、町田委員、森岡委員、森本委員、安岡委員、山波委員 12名 | |
| (事務局) 大野部長、和田理事、阿部参事、山中副部長 こども政策課 高橋課長、子育て給付課 宅間補佐、子ども育成課 泉課長、母子保健課 植田課長、子ども家庭支援センター 角原所長、保育幼稚園課 宮地課長、地域共生社会推進課 鍋島課長、健康増進課 中石補佐、障がい福祉課 黒岩室長、学校教育課 堀班長、教育研究所 越智所長 他 | |
| 欠席者 | |
| (委員) 武樋委員、永原委員、正木委員、山崎委員 | |

1 開会

こども未来部長あいさつ

新委員紹介

事務局紹介

2 議事 1 第2期高知市子ども・子育て支援事業計画の実施状況について

① 評価に関する説明

【こども政策課から説明】資料1～6

【質疑応答】なし

② 重点施策1 妊娠期からの切れ目のない支援

母子保健課から資料5（p2～10）をもとに説明。

③ 重点施策2 より質の高い教育・保育の推進

保育幼稚園課から資料5（p11～16）をもとに説明。

④ 重点施策3 地域ぐるみの子育て支援のまちづくり・子育て支援体制の充実

子ども育成課から資料5（p17～28）をもとに説明。

⑤ 重点施策4 児童虐待の発生予防

子ども家庭支援センターから資料5（p29～37）をもとに説明。

⑥ 重点施策5 障害などの特別な支援を必要とする子どもへの支援の充実

母子保健課から資料5（p38～44）をもとに説明。

【質疑応答】

(菅野委員)

資料5の14ページについて、職員への研修が非常に多く、充実しているように見える一方で、これが職員の負担になってしまはないか。

(保育幼稚園課)

集合研修だけでなく、アーカイブ視聴や配信も行い、職員が参加しやすい形式を選べるよう工夫して実施している。

(船井委員)

資料5の6ページについて、妊婦への面接率が令和3年度から100%に上がった理由は何か。コロナ禍の影響はなかったのか。

(母子保健課)

令和3年度に、それまで市内15か所で行っていた母子手帳の交付を「親子サポートステーション」4か所に集約したことで、事務員が渡すだけではなく、必ず母子保健コーディネーターが面接を行う体制になり、面接率が100%になった。

また、コロナ禍においても、感染対策（マスク、パーテイション等）を徹底し、必ず対面での面談を実施した。妊婦本人が体調不良で来られない場合も、家族と面接し、後日必ず本人に電話をするなどして対応した。

(井上委員)

資料5の資料10ページについて、以前は特定の施設に利用が偏っていたと思うが、現状を教えていただきたい。

(母子保健課)

現在も特定の施設への偏りは一部残っているが、新規施設の開設や産後ケア自体の周知が進んだことで状況は改善傾向にある。もし予約がいっぱいでも、別の施設を利用してもらうなど調整することで、偏りは緩やかになってきている。

(中村委員)

市の施策やサービスが、虐待を受けるなど課題を抱えた家庭や子どもに届いていない。児童養護施設や児童心理治療施設に来る子どもの多くは母子手帳を持たず、予防接種も受けていない現状がある。市が管理している予防接種のデータなどから、支援が必要な家庭へアプローチできないか。歯科との連携も重要。市の施策やサービスが届いていない家庭にいかに情報を届けるか、どうしていくかということをもう少し掘り下げて考えていただきたい。

子ども一人ひとりにケアマネージャーのような支援を行うことで、結果的にコスト削減にも繋がるのではないか。

(子ども家庭支援センター)

虐待の通告を受ける中で、様々な課題を抱えた家庭があることは認識している。ご指摘のとおり、情報の伝え方や届け方、予防的な支援の必要性は日々感じており、いただいた貴重な意見として今後考えていきたい。

(町田委員)

個々の取り組みは素晴らしいが、他機関との連携が薄いように感じる。他機関との連携はすごく必要ではないかと思う。

(森岡委員)

高知県内で、夏休みの子どもと学び、交流をする教室を行うなど、小学生と若い世代がつながる活動をしている。私たちのような若い世代がまちづくりに参加しやすくなるよう、学校へ周知できる機会など、行政との連携の仕組みがあれば活動しやすい。ぜひ検討していただきたい。

不登校を経験した学生が、同じような境遇の子どもと関わる場を作りたいと思っても、直接繋がるのは難しい。専門家が「交流できる」と判断した際に、私たちのような民間団体に繋いでもらえる仕組みがあれば、行政と手を取り合ってより良い支援ができるのではないか。

(山下会長)

行政が全てを担うのではなく、活動している民間団体との連携や協働は今後さらに重要ななる。

2 議事 2 高知市こども計画（仮称）の策定について

【こども政策課から説明】資料7～8—2

【質疑応答】

(山下会長)

アンケートの項目はもう決まっているのか。今から意見を出しても良いか。

(こども政策課)

まだ素案の段階ですので、委員の皆様からのご意見をいただき修正することを考えている。

(山下会長)

計画の目標（人口減少を遅らせる等）と、アンケートで若者の声を聞くことは、どう連動するのか。

(こども政策課)

例えば、計画目標の「自己肯定感・幸福度アップ」について、アンケートで現状を把握し、その結果を基に若者が活躍できる「居場所」を支援する等の施策に繋げていきたいと考えている。

(山下会長)

アンケートで聞く「居場所」は学校や家庭など様々あり、それを全て施策の「居場所」に結びつけるのは無理があるのではないか。

(菅野委員)

計画のスケジュールが遅れているとのことだが、内容を重視してじっくり良いものを作成してほしい。ワークショップが1回だけのように見えるが、実際には何回か想定しているのか。

(こども政策課)

複数回実施する予定。専門のコンサルティング会社と連携し、いただいた意見をどう政策に反映していくかという取り組みも入れていきたいと考えている。

(菅野委員)

こどもたちはどうやってこのアンケートの存在を知るのか。学校や児童養護施設など、こどもが集まる場所に掲示してはどうか。

(こども政策課)

若者向けアンケートは、今回説明した周知方法を考えている。小中高生へのアンケートは学校がお知らせのチャネルになるが、学校に行きづらい子どもたちへのアプローチは課題と捉えており、関係機関と連携して、こちらから出向いて聞き取ることを検討している。

(山波委員)

「答えたたくない」という選択肢はどういう意図で設けたのか。

(こども政策課)

アンケートが負担にならないよう、必ず答えないといけないというプレッシャーをなくす配慮として、府内のワーキンググループの意見で設けた。

(山波委員)

例えば、「今の暮らしに満足しているか」、「親に愛されているか」、「幸せだと思う

か」の質問については、「分からない」という方も多いのではないか。

不登校の児童生徒に対する支援をしているが、不登校の理由は8割近くが無気力不安であり、何が理由か本人も分からず、不安が募って学校に行けなくなっている状態が多い。そのため、様々なことに対して「わからない」と感じている子も多いのではないか。「わからない」という正直な気持ちを表す選択肢も重要ではないか。

(町田委員)

少子化対策として「高知市で結婚したいか」「子どもを産みたいか」といった直接的な質問を入れてはどうか。

「あなたは今幸せだと思いますか」という質問は抽象的なので、「この1か月で」など期間を設けてはどうか。

「今の自分が好きだ」は「嫌い」と答える子が多いと思うので、「自分を認められるところがある」とか、「良い部分がある」など質問の仕方を変えてはどうか。

(安岡委員)

大学のアンケートでは、現在の回答率を何度もメールで通知しアンケートへの協力依頼をしている。高知市でもホームページや広報で同様の取り組みをしてはどうか。

(こども政策課)

当事者からの貴重なご意見としてしっかり受け止めたい。大学と連携するなど、できる限りのチャネルで幅広く周知を図りたいと考えている。

(中屋委員)

自分の住む地区では出生数がゼロ。若者が「ここに住みたい」と思えるような魅力的な施策をお願いしたい。

(菅野委員)

こども家庭庁が出している「居場所づくりに関する指針」が、今回の計画の目指す姿と密接に関わっている。委員の皆さんにもぜひ一度目を通してほしい。

(森岡委員)

まちづくりや若者の集まりなど、顔が見える状態で説明すれば、答えてくれるかもしれない。学校の授業のなかでというのは難しいかもしれないが、授業の最後に答えてもらうなどできれば。

計画ができた後、実行していくにあたり、学校教育の中で自分の住むまちに関わるきっかけや機会を増やしていくことが重要ではないか。

(中村委員)

高知県外に進学した学生へのアンケートも重要ではないか。彼らがなぜ高知に魅力を感じないのか、アプローチする方法はあるか。

思春期の子どもたちの発達の段階に合わせた質問なのかどうか、気になる。そのアプローチを検討していただきたい。

(大黒委員)

このアンケートは長すぎて、質問も細かすぎる。この内容では若者は答えないのではないか。特にプライベートな質問もあり、正直な回答を得るのは厳しいと感じる。

(森本委員)

例えば18歳の高校生に「どういう業務に就きたいか」、「20代・30代で社会になつたら将来どうありたいか」といった、将来に関する項目がないのではないか。今後の検討課題として加えてはどうか。